

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場取引所 大

上場会社名 イフジ産業株式会社

コード番号 2924 URL <http://www.ifujii.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画室長

(氏名) 齋藤 光男

TEL 092-938-4561

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,742	23.7	705	△19.3	712	△18.0	282	△39.1
22年3月期	9,494	—	873	—	869	—	464	—

(注) 包括利益 23年3月期 281百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.86	—	9.6	9.2	6.0
22年3月期	83.54	—	17.3	12.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,876	3,015	38.3	542.78
22年3月期	7,657	2,890	37.7	520.28

(参考) 自己資本 23年3月期 3,015百万円 22年3月期 2,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	539	△453	119	995
22年3月期	1,458	△418	△613	781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	122	26.3	4.6
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	35.4	3.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		32.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,368	△1.5	240	△38.2	235	△40.9	58	△79.3	10.61
通期	11,318	△3.6	677	△3.9	669	△6.1	305	8.0	54.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	5,563,580 株	22年3月期	5,563,580 株
23年3月期	7,410 株	22年3月期	7,362 株
23年3月期	5,556,186 株	22年3月期	5,556,280 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,416	13.2	538	△36.3	524	△37.2	82	△81.2
22年3月期	9,205	△10.1	845	162.7	835	176.7	441	196.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.92	—
22年3月期	79.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	7,063		2,827		40.0	508.96		
22年3月期	7,137		2,868		40.2	516.28		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,827百万円 22年3月期 2,868百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,691	△3.2	193	△37.1	227	△25.6	69	△60.9	12.58
通期	9,911	△4.9	566	5.2	586	11.7	267	222.5	48.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料1ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 重要な会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 鶏卵関連事業の受注及び販売の状況	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に景気を持ち直しに転じているものの、雇用情勢は厳しくデフレ状況は依然として続いており、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。さらには、年度末に発生しました東日本大震災の影響により先行き情勢を見極めることは困難な状況となっております。

食品業界におきましても、所得環境が厳しいことで消費者の節約志向が継続するなか、夏場の記録的な猛暑による消費減退も加わり、大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ主力の鶏卵関連事業におきましては、収益力の強化と企業価値の向上をモットーに、各セクションごとに施策を打ち出し、販売シェアの拡大、需給調整機能の発揮、安全・安心な製品を提供、一人当たり生産性向上へとつなげてまいりました。また、調味料関連事業におきましては、子会社である日本化工食品株式会社の製造開発能力と当社の経営管理手法を融合させ、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が 11,742 百万円（前期比 23.7%増）、営業利益が 705 百万円（前期比 19.3%減）、経常利益が 712 百万円（前期比 18.0%減）となりましたが、東日本大震災の影響で茨城県所在の当社関東工場の一部において、建物・設備・棚卸資産への被害が発生し操業ができない期間が発生しました。また、これに対応するための他事業部での応援生産等により臨時的な費用が発生し、それらを合わせ災害による損失 362 百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は 282 百万円（前期比 39.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当事業の販売環境におきましては、大手製パンメーカーへの販売が好調だったこともあり、販売数量が前年同期に比べ 6.1%増加しました。売上高につきましては、販売数量の増加や鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前年同期間に比べ 10.4%（約 18円）高く推移したことから、液卵売上高は 9,507 百万円（前期比 14.2%増）となりました。また、加工品売上高は 443 百万円（前期比 3.1%減）、その他売上高は 464 百万円（前期比 10.8%増）となりました。この結果、合計売上高は、10,416 百万円（前期比 13.2%増）となりました。

当事業の購買環境におきましては、鶏卵の需給・価格安定を目的とした「成鶏更新緊急支援事業」に始まり、夏場の猛暑の影響で採卵鶏が 23.8 万羽（農林水産省発表）減少したことに加え、冬場の急な寒波到来により鍋料理等に使用する卵の需要が増加した後、西日本を中心に全国的な鳥インフルエンザの発生により採卵鶏が防疫措置により 109.4 万羽（農林水産省発表）減少するなど、鶏卵需給がタイトに推移し、鶏卵相場は高止まりとなり原料買付単価が上昇しました。

この結果、営業利益は 538 百万円（前期比 36.3%減）となりました。

※成鶏更新緊急支援事業：鶏舎の衛生強化と鶏卵価格の安定を目的とし、老いて卵を産みにくくなった成鶏を出荷し、その後 60 日以上空舎期間を設けた場合に奨励金を交付する。

②調味料関連事業

当事業におきましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様のさまざまな要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいりました。その結果、主力製品である粉末調味料の新製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高は 1,305 百万円となりました。

損益面につきましては、6S（整理・整頓・清潔・清掃・躰・節約）を推進し意識改革を行うことにより、コストの削減、生産効率の向上につとめてまいりました。この結果、営業利益は 157 百万円となりました。

③その他

主に不動産賃貸業を営んでおり、売上高は 20 百万円、営業利益は 8 百万円となりました。

※前第 3 四半期連結会計期間に子会社を取得し、前第 3 四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、調味料関連事業及びその他につきましては、前期との比較分析は行っておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済見通しといたしましては、東日本大震災による影響は計り知れず、先行き情勢を見極めることは困難な状況となっております。

鶏卵業界におきましては、東北・関東地区の養鶏農場は、津波による沿岸の飼料工場の被災により、餌不足に陥った上、電力・水不足もあり逼迫した状態が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、東日本大震災の影響により当社関東工場（茨城県）の一部において建物・設備等の損傷等被害が発生したため、当社名古屋工場（愛知県）、関西工場（京都府）より製品供給する体制をとっておりました。現在は、建物・設備等が全面復旧し、平時の供給体制に回復しております。

今後の需要動向といたしましては、取引先工場の被災や資材不足、夏場の電力不足が懸念されるため、東日本の需要が若干下がると見込んでおります。

このような状況をふまえ当社グループといたしましては、安定的な製品供給を行うことを第一と考えており、国内復興に焦点を絞った販売の継続に努力してまいります。

①鶏卵関連事業

販売面においては、安定的に製品供給を行うために、今後の需要動向に注視し、お客様に満足いただけるサービスを柔軟に打ち出し、販路を拡大すべく努力してまいります。

購買面においては、配合飼料価格の高騰、前期末に発生いたしました鳥インフルエンザの防疫措置、更には東日本大震災による鶏の減少により、鶏卵相場が高く推移すると予測しております。このような状況を踏まえ、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全な品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

②調味料関連事業

当社グループの調味料関連事業の販売面においては、営業・開発の融合によりお客様への提案を強化し、販路拡大に努力してまいります。

製造面においては、鶏卵関連事業同様、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、意識改革を中心に品質保証体制の構築、経費削減、製造効率の向上に努力してまいります。

以上に基づき、次期の業績見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度と比べ3.6%減の11,318百万円、営業利益は同3.9%減の677百万円、経常利益は同6.1%減の669百万円、当期純利益は同8.0%増の305百万円を見込んでおります。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の情報****(資産)**

当連結会計年度末の総資産は7,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円増加しました。

流動資産は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加213百万円、受取手形及び売掛金の増加36百万円、商品及び製品の減少323百万円、原材料及び貯蔵品の増加94百万円、未収還付法人税等の増加130百万円によるものであります。

固定資産は4,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。主な要因は建物及び構築物の増加71百万円、機械装置及び運搬具の増加160百万円、土地の増加103百万円、建設仮勘定の減少191百万円、投資有価証券の減少117百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、4,861百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。

流動負債は、2,538百万円となり、14百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加179百万円、未払法人税等の減少314百万円、災害損失引当金の増加261百万円等によるものであります。

固定負債は、2,322百万円となり、108百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加62百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が126百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し995百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、539百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益350百万円の計上、減価償却費259百万円、災害損失304百万円の計上、たな卸資産の減少178百万円等の資金の増加が、未払消費税等の減少106百万円、法人税等の支払額490百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、453百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出442百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、119百万円となりました。これは主に、長期借入による収入567百万円、短期借入金の増加200百万円、長期借入金の返済による支出525百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、配当性向25%~30%を目標としております。

当連結会計年度においては、年度末に発生しました東日本大震災の影響により、当社関東事業部(茨城県)も震災の被害に遭い、災害による損失を362百万円計上しておりますので、上記目標配当性向の範囲外となりますが、当初予定しておりましたとおり1株当たり18円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、上記の目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

②食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があります。もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があります。当社グループにおいても大きな影響を受けることが考えられます。

③特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する売上高比率は約 52.6%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は約 27.0%（商社経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社の業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する日本化工食品株式会社（連結子会社）、株式会社春日ビル（連結子会社）の3社で構成されております。

(1) 鶏卵関連事業

イフジ産業株式会社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(2) 調味料関連事業

日本化工食品株式会社は、業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造しており、インスタント食品業界を主な販売先としております。

(3) その他

株式会社春日ビルは、主に不動産賃貸業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を迫わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、事業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社日本化工食品株式会社は、「1. この仕事を通じて社会に貢献する。2. この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3. 取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4. 魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について54.9円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と開発との連携を強化させることによって、お客様に適した商品やサービスを提供できるように、製品開発および業務改善を図ってまいります。

②購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO＝Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

⑥研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っていきます。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

⑦業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838	1,052
受取手形及び売掛金	1,608	1,645
商品及び製品	640	317
仕掛品	19	26
原材料及び貯蔵品	161	256
未収還付法人税等	—	130
繰延税金資産	67	64
その他	22	70
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	3,342	3,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,280	1,352
機械装置及び運搬具（純額）	313	473
土地	2,094	2,197
建設仮勘定	191	—
その他（純額）	20	22
有形固定資産合計	3,900	4,045
無形固定資産	14	22
投資その他の資産		
投資有価証券	156	39
繰延税金資産	212	196
その他	60	55
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	400	260
固定資産合計	4,315	4,328
資産合計	7,657	7,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442	540
短期借入金	1,133	1,312
未払法人税等	315	0
未払消費税等	89	6
賞与引当金	60	65
災害損失引当金	—	261
その他	512	353
流動負債合計	2,553	2,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,590	1,652
退職給付引当金	23	—
役員退職慰労引当金	470	523
負ののれん	115	90
繰延税金負債	—	32
その他	15	22
固定負債合計	2,213	2,322
負債合計	4,767	4,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,090	2,216
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,908	3,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△18
その他の包括利益累計額合計	△17	△18
純資産合計	2,890	3,015
負債純資産合計	7,657	7,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,494	11,742
売上原価	7,197	9,554
売上総利益	2,297	2,187
販売費及び一般管理費		
保管費	148	88
運賃	513	544
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び手当	179	233
賞与引当金繰入額	22	25
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
その他	520	550
販売費及び一般管理費合計	1,424	1,482
営業利益	873	705
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	15	7
負ののれん償却額	6	24
その他	9	8
営業外収益合計	33	41
営業外費用		
支払利息	29	30
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	3	2
営業外費用合計	37	33
経常利益	869	712
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	5
受取保険金	—	15
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除売却損	18	1
投資有価証券評価損	—	2
役員退職慰労引当金繰入額	—	16
減損損失	11	—
災害による損失	—	362
特別損失合計	30	383
税金等調整前当期純利益	839	350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	391	63
法人税等還付税額	—	△14
法人税等調整額	△16	19
法人税等合計	375	67
少数株主損益調整前当期純利益	—	282
少数株主利益	—	—
当期純利益	464	282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	282
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	—	△1
包括利益	—	281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	281
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
前期末残高	1,670	2,090
当期変動額		
剰余金の配当	△44	△122
当期純利益	464	282
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	—	△34
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	419	126
当期末残高	2,090	2,216
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	2,488	2,908
当期変動額		
剰余金の配当	△44	△122
当期純利益	464	282
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	—	△34
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	419	126
当期末残高	2,908	3,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△17	△18
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△17	△18
純資産合計		
前期末残高	2,469	2,890
当期変動額		
剰余金の配当	△44	△122
当期純利益	464	282
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	—	△34
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	420	125
当期末残高	2,890	3,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839	350
減価償却費	203	259
減損損失	11	—
負ののれん償却額	△6	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
受取利息及び受取配当金	△2	△0
受取保険金	—	△15
支払利息	29	30
災害損失	—	304
固定資産除売却損益 (△は益)	18	1
売上債権の増減額 (△は増加)	7	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340	178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	97
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90	△106
その他	58	△30
小計	1,617	1,044
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△28	△30
保険金の受取額	—	15
法人税等の支払額	△132	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	87	57
有形固定資産の取得による支出	△54	△442
無形固定資産の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192	—
貸付けによる支出	△207	—
貸付金の回収による収入	10	—
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	200
長期借入れによる収入	450	567
長期借入金の返済による支出	△369	△525
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△44	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425	205
現金及び現金同等物の期首残高	355	781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	781	995

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本化工食品株式会社 日本化工食品株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。 なお、第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の当連結会計年度の損益は平成22年1月以降の期間のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社春日ビル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本化工食品株式会社 株式会社春日ビル 当連結会計年度より、企業集団の業績をより適正に表示するため、株式会社春日ビルを新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社株式会社春日ビルは、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p>

	<p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p>
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 —</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。 —</p>

	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同 左
	—	(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。
	—	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6. 負ののれんに関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 当社は、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度（一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を採用）を採用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 当社は、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 連結子会社日本化工食品株式会社は、退職一時金制度（一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を併用）を採用しておりましたが、連結会計年度末において当社と同一の制度に変更したことに伴い、退職一時金相当額の精算を行っております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																												
<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,081</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物及び構築物	1,280	機械装置及び運搬具	106	工具器具及び備品	0	土地	1,686	計	3,081	支払手形及び買掛金	20百万円	短期借入金	700	長期借入金	2,023	(1年内返済予定額を含む)		計	2,743	<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,738</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,167</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,987</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物及び構築物	1,338	機械装置及び運搬具	81	工具器具及び備品	0	土地	1,738	計	3,167	支払手形及び買掛金	22百万円	短期借入金	900	長期借入金	2,064	(1年内返済予定額を含む)		計	2,987
定期預金	7百万円																																												
建物及び構築物	1,280																																												
機械装置及び運搬具	106																																												
工具器具及び備品	0																																												
土地	1,686																																												
計	3,081																																												
支払手形及び買掛金	20百万円																																												
短期借入金	700																																												
長期借入金	2,023																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,743																																												
定期預金	7百万円																																												
建物及び構築物	1,338																																												
機械装置及び運搬具	81																																												
工具器具及び備品	0																																												
土地	1,738																																												
計	3,167																																												
支払手形及び買掛金	22百万円																																												
短期借入金	900																																												
長期借入金	2,064																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,987																																												
* 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,686百万円	* 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,975百万円																																												
* 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117百万円	—																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 93百万円	* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 113百万円
* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	—
* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具及び備品 0 計 18	* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0 計 1

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>* 4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において地価および回収可能額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	用 途	種 類	場 所	遊 休	土 地	奈良県奈良市	<p style="text-align: center;">—</p> <p>* 5 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他復旧費用等</u></td> <td style="text-align: right;"><u>56</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産滅失損	44百万円	災害損失引当金繰入額	261	<u>その他復旧費用等</u>	<u>56</u>	計	362
用 途	種 類	場 所													
遊 休	土 地	奈良県奈良市													
たな卸資産滅失損	44百万円														
災害損失引当金繰入額	261														
<u>その他復旧費用等</u>	<u>56</u>														
計	362														

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—	<p>* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	親会社株主に係る包括利益	465 百万円	少数株主に係る包括利益	—	計	465	その他有価証券評価差額金	1 百万円
親会社株主に係る包括利益	465 百万円								
少数株主に係る包括利益	—								
計	465								
その他有価証券評価差額金	1 百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,282	130	50	7,362
合計	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,362	48	—	7,410
合計	7,362	48	—	7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>838 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td><u>△57</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>781</td> </tr> </table>	現金及び預金	838 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△57</u>	現金及び現金同等物	781	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td><u>△57</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>995</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,052百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△57</u>	現金及び現金同等物	995				
現金及び預金	838 百万円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△57</u>																
現金及び現金同等物	781																
現金及び預金	1,052百万円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△57</u>																
現金及び現金同等物	995																
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>568 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>423 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△365 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△265 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△121 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△47 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引き：当該会社取得のための支出</td> <td>192 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	568 百万円	固定資産	423 百万円	流動負債	△365 百万円	固定負債	△265 百万円	負ののれん	△121 百万円	当該会社株式の取得価額	240 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△47 百万円	差引き：当該会社取得のための支出	192 百万円	<p>—</p>
流動資産	568 百万円																
固定資産	423 百万円																
流動負債	△365 百万円																
固定負債	△265 百万円																
負ののれん	△121 百万円																
当該会社株式の取得価額	240 百万円																
当該会社の現金及び現金同等物	△47 百万円																
差引き：当該会社取得のための支出	192 百万円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業 損益					
売上高					
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,205	289	9,494	—	9,494
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—
計	9,205	289	9,494	—	9,494
営業費用	8,360	261	8,621	—	8,621
営業利益	845	28	873	—	873
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出					
資 産	7,137	952	8,089	△431	7,657
減価償却費	197	6	203	—	203
減損損失	11	—	11	—	11
資本的支出	221	1	222	—	222

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(1) 鶏卵関連事業……業務用液卵及び卵加工品等の製造販売

(2) 調味料関連事業……業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去資産 (431 百万円) は、関係会社株式及び
長期貸付金等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,205	289	9,494	—	9,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,205	289	9,494	—	9,494
セグメント利益	845	28	873	—	873
セグメント資産	7,137	952	8,089	△431	7,657
セグメント負債	4,269	700	4,970	△202	4,767
その他の項目					
減価償却費	197	6	203	—	203
のれんの償却費	—	—	—	—	—
負ののれん償却額	—	6	6	—	6
特別損失	30	—	30	—	30
(減損損失)	(11)	(—)	(11)	(—)	(11)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221	1	222	—	222

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,416	1,305	11,722	20	11,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,416	1,305	11,722	20	11,742
セグメント利益又は損失	538	157	696	8	705
セグメント資産	7,063	1,043	8,106	△229	7,876
セグメント負債	4,235	590	4,826	34	4,861
その他の項目					
減価償却費	233	24	257	1	258
のれんの償却費	—	—	—	5	5
負ののれん償却額	—	24	24	—	24
特別損失	383	0	383	—	383
(災害による損失)	(362)	(—)	(362)	(—)	(362)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283	8	292	2	295

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、賃貸事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,494	11,722
「その他」の区分の売上高	—	20
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	9,494	11,742

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	873	696
「その他」の区分の利益	—	8
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	873	705

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,089	8,106
「その他」の区分の資産	—	139
セグメント間消去	△431	△368
全社資産	—	—
たな卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	7,657	7,876

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,970	4,826
「その他」の区分の負債	—	46
セグメント間消去	△202	△11
全社負債	—	—
連結財務諸表の負債合計	4,767	4,861

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	203	257	—	1	—	—	203	258
のれんの償却費	—	—	—	5	—	—	—	5
負ののれん償却額	6	24	—	—	—	—	6	24
特別損失	30	383	—	—	—	—	30	383
（減損損失）	(11)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(11)	(—)
（災害による損失）	(—)	(362)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(362)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222	292	—	2	—	—	222	295

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	520円28銭	542円78銭
1株当たり当期純利益	83円54銭	50円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,890	3,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,890	3,015
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,362	7,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,218	5,556,170

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	464	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	464	282
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,280	5,556,186

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718	857
受取手形	58	70
売掛金	1,213	1,242
商品及び製品	598	248
仕掛品	10	14
原材料及び貯蔵品	129	201
前払費用	12	7
未収還付法人税等	—	130
未収消費税等	—	23
繰延税金資産	44	11
その他	35	44
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	2,805	2,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,016	3,189
減価償却累計額	△1,898	△2,002
建物(純額)	1,117	1,187
機械及び装置	1,864	2,124
減価償却累計額	△1,584	△1,679
機械及び装置(純額)	280	444
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	△42	△44
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	146	158
減価償却累計額	△127	△138
工具、器具及び備品(純額)	18	20
土地	1,977	1,977
建設仮勘定	191	—
有形固定資産合計	3,588	3,633
無形固定資産		
ソフトウェア	11	15
電話加入権	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	14	18
投資その他の資産		
投資有価証券	38	32
関係会社株式	357	357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	171	3
破産更生債権等	17	20
差入保証金	10	10
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	144	161
その他	14	14
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	729	570
固定資産合計	4,332	4,222
資産合計	7,137	7,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	243	341
短期借入金	1,075	1,248
未払金	70	3
未払法人税等	326	—
未払消費税等	84	—
未払費用	292	292
預り金	25	16
賞与引当金	44	44
災害損失引当金	—	261
設備関係支払手形	90	—
その他	0	1
流動負債合計	2,253	2,208
固定負債		
長期借入金	1,529	1,486
役員退職慰労引当金	470	523
その他	15	16
固定負債合計	2,015	2,026
負債合計	4,269	4,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	36
別途積立金	1,375	1,575
繰越利益剰余金	612	377
利益剰余金合計	2,067	2,028
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,885	2,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△18
評価・換算差額等合計	△17	△18
純資産合計	2,868	2,827
負債純資産合計	7,137	7,063

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,205	10,416
売上高合計	9,205	10,416
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	861	598
当期商品仕入高	557	641
当期製品製造原価	6,156	7,622
合計	7,576	8,862
他勘定振替高	—	35
商品及び製品期末たな卸高	598	248
売上原価合計	6,977	8,577
売上総利益	2,227	1,838
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	41	40
保管費	148	88
運賃	505	514
車両費	5	6
貸倒引当金繰入額	2	1
役員報酬	83	77
給料及び手当	165	180
従業員賞与	17	20
賞与引当金繰入額	19	19
役員賞与	55	21
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
法定福利及び厚生費	48	53
減価償却費	16	17
賃借料	26	29
事務用消耗品費	18	10
保険料	4	4
その他	185	176
販売費及び一般管理費合計	1,382	1,300
営業利益	845	538
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
業務受託料	1	—
受取賃貸料	15	7
助成金収入	—	2
その他	6	4
営業外収益合計	27	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	28	27
貸倒引当金繰入額	4	—
投資事業組合運用損	1	2
その他	1	—
営業外費用合計	36	30
経常利益	835	524
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	5
受取保険金	—	15
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除売却損	18	1
投資有価証券評価損	—	2
役員退職慰労引当金繰入額	—	16
減損損失	11	—
災害による損失	—	362
特別損失合計	30	383
税引前当期純利益	805	162
法人税、住民税及び事業税	391	62
法人税等調整額	△27	16
法人税等合計	363	79
当期純利益	441	82

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	45	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	40	36
別途積立金		
前期末残高	1,325	1,375
当期変動額		
別途積立金の積立	50	200
当期変動額合計	50	200
当期末残高	1,375	1,575
繰越利益剰余金		
前期末残高	260	612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金の積立	△50	△200
剰余金の配当	△44	△122
当期純利益	441	82
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	352	△235
当期末残高	612	377
利益剰余金合計		
前期末残高	1,670	2,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△44	△122
当期純利益	441	82
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	397	△39
当期末残高	2,067	2,028
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	2,488	2,885
当期変動額		
剰余金の配当	△44	△122
当期純利益	441	82
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	397	△39
当期末残高	2,885	2,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△17	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△17	△18
純資産合計		
前期末残高	2,469	2,868
当期変動額		
剰余金の配当	△44	△122
当期純利益	441	82
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	398	△40
当期末残高	2,868	2,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、当事業年度より運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																												
<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,117	機械及び装置	106	工具器具及び備品	0	土地	1,569	計	2,801	買掛金	20百万円	短期借入金	700	長期借入金	1,904	(1年内返済予定額を含む)	0	計	2,625	<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,899</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,834</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,757</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,187	機械及び装置	81	工具器具及び備品	0	土地	1,621	計	2,899	買掛金	22百万円	短期借入金	900	長期借入金	1,834	(1年内返済予定額を含む)	0	計	2,757
定期預金	7百万円																																												
建物	1,117																																												
機械及び装置	106																																												
工具器具及び備品	0																																												
土地	1,569																																												
計	2,801																																												
買掛金	20百万円																																												
短期借入金	700																																												
長期借入金	1,904																																												
(1年内返済予定額を含む)	0																																												
計	2,625																																												
定期預金	7百万円																																												
建物	1,187																																												
機械及び装置	81																																												
工具器具及び備品	0																																												
土地	1,621																																												
計	2,899																																												
買掛金	22百万円																																												
短期借入金	900																																												
長期借入金	1,834																																												
(1年内返済予定額を含む)	0																																												
計	2,757																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p>	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p>																						
<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>	<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>																						
<p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 0百万円</p>	—																						
<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物	17百万円	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	18	<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	固定資産除売却損		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	1
固定資産除売却損																							
建物	17百万円																						
機械及び装置	1																						
車両運搬具	0																						
工具、器具及び備品	0																						
計	18																						
固定資産除売却損																							
機械及び装置	1百万円																						
車両運搬具	0																						
工具、器具及び備品	0																						
計	1																						
<p>* 5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">場 所</th> </tr> <tr> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </table> <p>当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上していましたが、当期において地価および回収可能額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。</p>	用 途	種 類	場 所	遊 休	土 地	奈良県奈良市	—																
用 途	種 類	場 所																					
遊 休	土 地	奈良県奈良市																					

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)								
—	<p>* 6 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 358 1420 495"> <tr> <td>たな卸資産滅失損</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td><u>その他復旧費用等</u></td> <td><u>56</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> </tr> </table>	たな卸資産滅失損	44百万円	災害損失引当金繰入額	261	<u>その他復旧費用等</u>	<u>56</u>	計	362
たな卸資産滅失損	44百万円								
災害損失引当金繰入額	261								
<u>その他復旧費用等</u>	<u>56</u>								
計	362								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,282	130	50	7,362
合計	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成21年3月31日	平成21年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,362	48	—	7,410
合計	7,362	48	—	7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

新任取締役候補

取締役 原 敬

取締役 見島 正文

(2) 鶏卵関連事業の受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	6,991	76.0 %	8,314	79.8 %	1,323	18.9 %
凍結卵	1,335	14.5	1,193	11.5	△142	△10.7
液卵計	8,327	90.5	9,507	91.3	1,180	14.2
卵加工品	458	5.0	443	4.3	△14	△3.1
その他	419	4.5	464	4.4	45	10.8
合計	9,205	100.0	10,416	100.0	1,211	13.2

②受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または期末）における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。